

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

不二製油グループ本社(2607)

三井化学(4183)

ラウンドワン(4680)

日本バルカー工業(7995)

6P 投資のヒント

No.116
2018.4.12

調査情報部

今月の見通し

■初心に帰った？トランプ大統領

今年の桜は全国各地で過去最も早い満開を迎え、東京も3月24日で過去3番目の早さだった。米国でも3月20日から全米桜祭りが開かれ、ワシントンDCのポトマック公園を中心に、様々なイベントが開かれる。ポトマック公園はホワイトハウスの目と鼻の先なので、トランプ大統領の目にも満開のソメイヨシノが映ったかも知れない。

昨今の頃は、大統領就任から3か月が経過し、期待と不安と混乱の日々がようやく落ち着きつつある時期だった。フェイスニュース発言でメディアを敵に回し、政権主要ポストの解任・更迭を繰り返していた、まさに「裸の王様」状態が一段落した頃だった。しかし、支持率は低下し、その後の州議会での補欠選挙ではことごとく野党民主党に議席を奪われた。

おそらく共和党主流派はその状況に危機感を強め、現状を打開すべく経済政策優先の政権運営を推し進めた。医療保険制度改革（オバマケアの撤廃）によって、大規模な減税と規制緩和を実現し、少しでも国民の支持を回復したいと考えたに違いない。トランプ大統領も公約の実現のために、聞く耳を持っていたと思われる。

しかし、ここにきて再び、就任当初のような「トランプ流」を推し進め始めた。ツイッターでの発信は変わらないが、ウマの合わない閣僚の首を相次いで挿げ替え、対外的に強硬派とみられるイエスマンを身近に揃え、圧力を強めてきた。中国との不公正貿易是正に向けた保護貿易主義的な政策は伝統的な共和党の自由貿易主義を脅かすものだ。マーケットが「ノー」を突きつけたのは当然しごくと言えよう。一方で、朝鮮半島の非核化に向けた米朝首脳会談が実現すれば、アジアでの米国の存在感を再び高めるとともに、中国やロシアに対して、優位に立てるとの計算が誰の目にも明らかだ。秋の中間選挙を見据えて、実績作りを優先しているようにも見える。改めて、「米国第一主義」に立ち返り、トランプ流のディールが、半年後に迫った中間選挙のカギを握ることになりそうだ。

■3月中旬以降の相場は急落後、反転上昇

3月中旬以降の東京株式市場は、米中貿易摩擦懸念によるNY株安に加え、円高進行による企業業績悪化懸念、さらに「森友問題」による安倍内閣支持率の急低下を背景に、日経平均は3月23日に一時1000円を超える急落となり、翌営業日の26日に20347円の年初来安値を付けた。しかし、その後は米中貿易戦争への懸念後退や朝鮮半島情勢の緊張緩和などで円高一巡となったことから、戻り歩調となった。外部環境の不透明感から内需系ディフェンシブ銘柄や中小型材料株が物色の中心となったほか、IPO銘柄も人気となった。

また、為替の落ち着きとともに、主力銘柄にも底堅さが見られた。米国市場は、新閣僚人事への警戒感や米中貿易摩擦懸念の強まりに加え、フェイスブックの個人情報不正利用問題などが足を引っ張り、NYダウは4月2日に一時23300ドル近辺まで下落し、年初来安値を更新した。しかし、その後は貿易戦争回避の楽観的な見通しが広がり、戻り歩調となったものの、追加関税とそれに対する中国の報復が懸念され、再度下落に転じた。為替市場でドル円は、貿易摩擦懸念などから一時1年4か月ぶりに1ドル104円台を付けたが、その後は朝鮮半島情勢の緊張緩和から、ドルが買い戻され、107円台まで円安が進んだ。ユーロ円はドル円の動きを睨みながらユーロが買い戻され、1ユーロ129円～132円台での動きとなった。

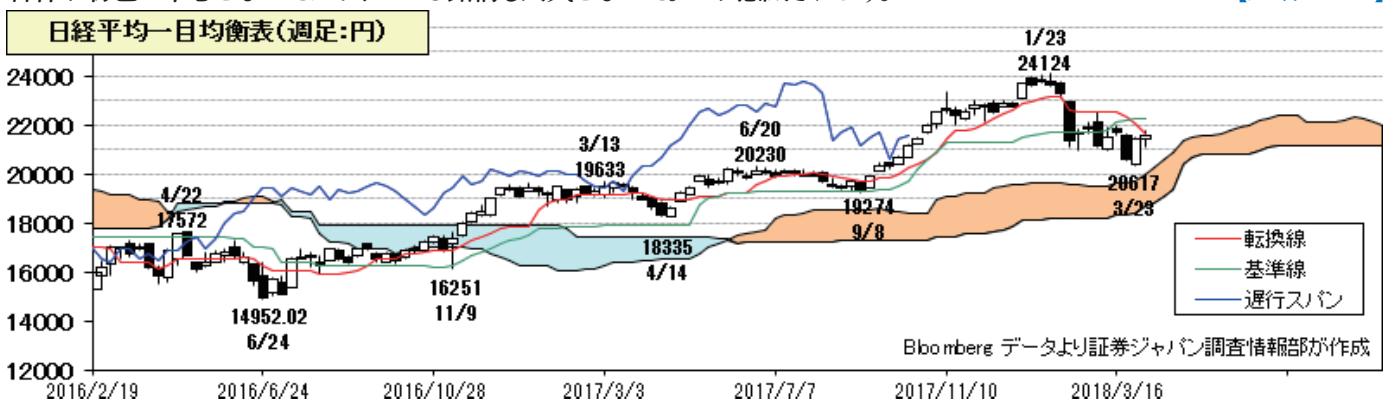
■4月中旬以降の相場は戻りを試す展開へ

4月中旬以降の東京市場は、戻りを試す動きとなろう。米中貿易摩擦問題は燃るものの、日米首脳会談や南北首脳会談でリスクが後退し、円安傾向となれば、決算発表での企業業績の先行き不透明感も払しょくされよう。ただ、5月の米朝首脳会談に向けた関係国の駆け引きによってはマーケットに影響が及ぶ可能性もあり、注意が必要か。物色は3月期決算の発表を受けて、業績変化率の大きい銘柄や割安感の顕著な銘柄への選別物色が進むとみられる。米国市場はトランプ大統領の通商政策や外交対応を巡って、一喜一憂となりやすいものの、実体経済は比較的安定しており、企業決算を睨みながら、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、投機筋の円売りポジション巻き戻し一巡に加え、リスク回避の円高終息により、ドル強含みの展開となって、1ドル105円～110円のレンジ相場となろう。ユーロ円も欧州域内の景気の底堅さを映して、1ユーロ130円～134円でユーロ強含みの動きとなろう。

■長期の上昇トレンド継続へ

テクニカル面で日経平均は、17年6月高値（20318円）に挨拶して切り返し、12か月移動平均線を回復して3月を終えた。週足一目均衡表では運行スパンが実体線を割り込まずに切り返したほか、足元では転換線を回復し、先高期待が高まりつつある。さらに、レジスタンスラインである1月23日高値を起点とする下降トレンドラインを上抜きつつあり、明確に上回れば、調整完了のシグナルとなろう。当面は13週線（21950円：9日現在）や26週線（22315円：同）に加え、基準線（22371円：同）や2月27日高値22502円への戻りを試す可能性が出て来よう。一方、下値は転換線（21503円：同）や12か月線（21284円：同）、52週線（21096円：同）などが意識されよう。

【大谷 正之】



今月の視点

貿易摩擦問題

米中貿易摩擦問題。長期金利急騰懸念などで2月初めに急落したNYダウが持ち直し始めた3月初め、トランプ大統領は鉄鋼とアルミニウムの輸入追加関税を課す方針を発表したが、その後も中国に対する追加制裁関税案を打ち出し、中国側もそれに対抗する報復関税を検討するなど、危険な駆け引きが続いており、マーケットは世界経済に悪影響を及ぼすリスクを感じざるを得なくなっている。尤も、クドローNEC（米国家経済会議）委員長は貿易戦争に至ることはないと言っている他、問題の深刻化は米中の経済にとってメリットは少なく、今後2カ月の間に落とすところを見つけることがメインシナリオ。とはいえ、トランプ大統領は11月の中間選挙を控えて支持率を横目に見ながらの政権運営を行う可能性があることに注意したい。また、日本においては、購買力平価などからみた割安感のある円の修正及び対米黒字額の縮小が求められるかが当面のポイントで、4月17日からの日米首脳会談がヤマ場となりそうだ。

日銀短観

3月の日銀短観によると大企業・製造業DIは24% ptと前回調査から2% pt低下した（注：調査対象企業見直し後の新ベース）。水準は高いものの8四半期ぶりの低下、先行きも4% ptの低下で、円高、原材料高や人手不足などで企業の景況感がやや悪化している点がみられる。また、収益計画は（図1参照）、大企業・全産業で2017年度、18年度ともに売上高ベースは増収計画ながら、経常利益ベースは17年度増益（前回調査から上方修正）も、18年度減益（上期減益・下期増益）計画となった（但し、3月決算期末前の調査なのであくまでも参考値と考える）。18年度の為替前提が1ドル109.66円と足元より円安水準で、製造業中心に下振れ警戒感が残る結果となった。ただ、日本株はグローバル企業を中心に1月後半から円高（1ドル105円割れ）の悪影響、そして日銀短観で18年度の経常減益をある程度織り込んできた感がありそうだ。そのため、4月後半からの決算発表を契機に、個別銘柄の稼働力、バリュエーション、ガバナンス改革、資本政策、株主還元などを吟味した見直し買いが入るのではないかと想定している。

【図1】日銀短観（3月調査） 前年度比（%）

売上高		2017年度計画	修正率	2018年度計画	（上期）	（下期）
大企業	全産業	4.7	0.5	1.0	1.1	1.0
	製造業	4.7	0.5	1.4	1.3	1.5
	非製造業	4.7	0.5	0.7	0.9	0.5
全規模	全産業	3.5	0.4	1.0	1.2	0.9

経常利益		2017年度計画	修正率	2018年度計画	（上期）	（下期）
大企業	全産業	12.0	3.0	-2.2	-5.4	1.7
	製造業	19.7	4.0	-3.2	-7.0	1.4
	うち加工業種	18.4	3.8	-3.2	-6.1	0.2
	うち素材業種	22.8	4.4	-3.1	-9.1	4.1
	非製造業	5.3	2.1	-1.2	-3.8	2.1
全規模	全産業	7.1	2.6	-1.5	-5.0	2.4

日銀データより証券ジャパン調査情報部作成

中期経営計画を発表した主な企業

図2は先月に続いて中期経営計画を発表（2月下旬から4月初めまで）した主な企業を纏めた。2018年度は主な企業が相次いで決算発表日と同時、或いは年度内に新中期経営計画を発表するとみられ、投資家の注目度が

高まりそうだ。三菱UFJFG、ソニー、伊藤忠商事、JFEHD、三井不動産、太平洋セメント、アイシン精機、三菱瓦斯化学、イビデンなどが見込まれる。また、大成建、鹿島や社長が交代する東急建、熊谷組などのゼネコン各社も新中期計画を発表、或いはスタートする見込み。

【図2】中期経営計画のポイント

銘柄	実績		計画最終年度	最終年度目標		中期経営計画のポイント
	営業利益(百万円)	ROE(%)		営業利益(百万円)	ROE(%)	
1301 極洋	4000	10.2	2020	6000	10	北米の販売を軌道に乗せ、他の地域に拡大
1413 ヒノキヤ	6800	21.1	2022	15000	25以上	売上高2000億円目標
1433 ベステラ	422	11.7	2020	524	12以上	原子力・廃炉分野で3D事業を強化
1719 安藤ハガマ	34600	29.8	2020	36000	15	建設事業の強化で売上高4800億円程度を目標
1720 東急建設	20400	22.8	2020	19500	13以上	2026年のありたい姿へのスタートとして位置づけ
1815 鉄建建設	6100	8.5	2020	9300		海外事業の拡大と強化
1861 熊谷組	21000	22.6	2020	33000	12	建設工事請負事業の維持・拡大、新事業創出
4401 ADEKA	21100	8.9	2020		10	売上高3000億円超、営業利益率10%
4534 持田製薬	10000	7.9	2020	8500		消化器領域を重点領域へ、新薬に注力
4681 リゾトラ	17000	9.9	2022	24000	10	売上高2100億円目標、安定的な事業拡大の努力
4369 トリケマル	1910	25.0	2020	2280	20以上	第二工場・台湾子会社に積極的な投資
4921 ファンケル	7700	7.3	2020	12600	10	アジアでさらに3~4か国に順次進出
5019 出光興産	206000	16.3	2020	203000	10超	海外拠点の拡充、新領域の強化（ガス田開発）
5021 コスモエ	115000	39.0	2022		10以上	経常利益1200億円以上を目標
5352 黒崎播磨	8100	10.1	2020			売上高1380億円、経常利益120億円を目標
5449 大阪製鉄	6500	2.0	2020			売上高1000億円、経常利益100億円を目標
5463 丸一鋼管	19600	7.4	2020	24000	6.5	海外での容容拡大等で売上高1750億円目標
5902 ホカチド	5500	10.5	2020	7500	8.5	東南アジア市場の伸長を加速
6373 大同工	2800	8.8	2020	5000	10	高度塑性加工による新製品を市場に投入
8601 大和証券	*104067	8.4	2020		10以上	金融・資本市場のハイテック、預り資産80兆円以上
8725 MS&AD	*210447	7.8	2021		10	海外で事業拡大、グループ利益3500億円目標
8750 第一生命	*231286	7.6	2020			グループ利益を2500億円へ（足元2000億円）
9005 東急	83000	11.2	2020	97000	8.4	100周年の2022年度に営業利益1100億円を目指す
9048 名鉄	45500	7.7	2020	50000	8	名古屋駅再開発。積極的な不動産事業の展開
9101 郵船	30000	-4.0	2022		最低8	経常利益で最大1000億円、設備投資5200億円
9957 バイテックHD	3250	10.8	2020	8000	17以上	規模拡大、収益追求、高付加価値へ転換

QUICK データ、各社資料より証券ジャパン調査情報部作成

注）実績は4月6日時点で各社発表済のもの。尚、*は純利益を引用。

ジャスダック、マザーズ銘柄

日経平均は先月23日に今年の安値（20617円）を付けた。年初からの外国人投資家の売りなどで主力株が軒並み安値を割り込んだためだが、個別銘柄の値動きは、下値を模索した日経平均やTOPIXなどの主要指数とは異なる動きをみせている。東証1部の約46%、ジャスダックの6割弱、マザーズの約7割の銘柄が3月に入っても2月の安値を下回っていない。個人投資家を中心に物色意欲が旺盛で、外部環境に左右されない内需型企業や中長期的に高成長が期待される銘柄などに買いが入っているようだ。そこで今回はジャスダック、マザーズ市場で3期連続増収営業増益が見込まれる主な銘柄（3月決算企業対象、予想は東洋経済ベース）をピックアップした（図3参照）。

【図3】

銘柄	4/6株価(円)	2017年3月期実績		2018年3月期予想		2019年3月期予想			
		売上高伸び率(%)	営業利益伸び率(%)	売上高伸び率(%)	営業利益伸び率(%)	売上高(百万円)	営業利益(百万円)		
2146 UT	3,610	30.7	38.6	42.4	46.5	90,000	9.8	5,600	12.0
2334 イオレ	3,165	21.8	510.5	33.1	72.4	1,950	26.6	2,500	25.0
2454 オルパアウト	1,304	33.8	641.3	33.1	22.3	17,000	23.2	820	20.6
3069 アスラポート	571	54.3	31.9	15.3	16.0	52,000	24.4	1,500	20.0
3137 ファンデリー	2,113	7.0	21.6	11.6	15.1	4,100	13.9	800	14.3
3484 テンポイノベ	1,207	27.4	11.1	23.1	35.0	7,900	19.2	480	14.3
3641 ハビレス	2,011	35.3	62.6	23.8	2.6	21,500	22.9	2,200	29.4
3679 じげん	970	50.1	41.5	39.4	30.9	14,000	33.3	4,300	32.3
3742 ITbook	547	44.6	295.0	27.0	45.6	6,800	17.2	300	30.4
3905 データセク	685	35.1	182.1	26.5	26.6	1,200	60.0	130	30.0
3923 ラクス	1,715	21.0	24.4	25.7	27.2	7,600	22.6	1,380	11.3
3925 ダブスタ	3,610	43.9	58.6	43.0	33.0	2,300	17.9	620	14.8
4792 山田コンサル	3,290	18.2	5.7	11.2	28.6	13,200	10.0	3,300	13.8
6039 動物高度医療	3,730	4.7	20.5	5.0	2.0	2,550	10.9	360	20.0
6069 トレンジ	2,845	24.5	607.1	15.6	71.7	2,500	16.3	420	23.5
6324 ハーモニック	5,690	6.3	2.6	79.6	79.2	62,000	14.8	16,000	14.3
6541 グレイス	2,090	39.1	120.6	28.7	33.3	1,500	15.4	500	25.0
6545 IIF	2,754	16.9	44.5	18.8	80.2	3,650	8.3	370	19.4
6556 ウェルビー	1,174	61.0	273.8	44.9	79.0	5,000	20.8	1,300	34.0
6562 ジーニー	1,748	59.2	99.2	25.3	114.0	18,000	22.4	700	27.0

QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実】

不二製油グループ本社（2607・東1）新興国の需要拡大を取り込む

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2016.3	2875.37	168.40	141.21	92.27	107.35	35.00
連2017.3	2925.47	196.94	197.12	121.05	140.83	44.00
連2018.3 日経予想	3000.00	200.00	194.00	130.00	151.24	46.00

過去最高益更新予想

2018年3月期第3四半期累計期間の営業利益は158億円と同期間では過去最高益を更新した。日本と欧州で原材料価格の上昇などの影響を受けて油脂事業が減益となったものの、アジアでの販売拡大などにより主力の製菓・製パン素材事業が好調だった他、高付加価値製品の販売拡大や構造改革の効果などから大豆事業も前年同期比で2桁の増益を確保した。2018年3月通期の営業利益は200億円と過去最高益を計画。

植物性由来食のニーズ拡大

2019年3月期はパーム油などの原料価格が落ち着いていること、食の欧米化で需要が拡大している中国市場で、生産能力の増強によりマーガリン、フィリング、などの販売拡大が期待されること、ブラジルを始めとした新興国市場でのチョコレートの販売拡大、大豆事業の構造改革効果やコスト削減効果なども見込まれ、営業最高益更新が続くと予想する。なお、先月8日

に「これからの食」をテーマとしたイベントを開催した。世界人口の増加、食糧不足が懸念されつつある他、ミレニアル世代を中心に健康や環境意識の高まりもあり、大豆を始めとした植物由来の植物性由来食のニーズが今後拡大、中期的に同社の活躍余地は大きいとみている。

【増田 克実】



三井化学（4183・東1）高付加価値製品拡大

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2016.3	13438.98	709.26	631.83	229.63	22.95	8.00
連2017.3	12122.82	1021.49	971.96	648.39	64.81	14.00
連2018.3 日経予想	13650.00	1050.00	1080.00	780.00	392.56	49.00

通期計画を引き上げ

2018年3月期第3四半期（4-12月）業績は売上高が前年同期比10.3%増の9598.2億円、営業利益が同5.7%増の757.4億円。モビリティセグメントはエラストマーや機能性コンパウンドが海外を中心に自動車用部品関連材料向けに需要が拡大したほか、ICT関連用途も伸び、増収増益。ヘルスケアセグメントは歯科材料に期ずれがあったものの、ビジョンケア材料や不織布の販売が堅調で増収となった一方、営業利益はほぼ横ばい。また、F&Pセグメントはコーティング・機能材、機能性フィルム・シートなどが堅調で増収となったものの、原材料価格の上昇や研究開発費の増加で微減益。基盤素材セグメントではナフサクラッカーの高水準の稼働率に加え、ポリエチレンやポリプロピレンの国内需要も好調で、フェノールの事業構造改善効果もあり、増収増益。会社側ではモビリティの販売好調に加え、基盤素材の高稼働率などを背景に、通期計画の売上高を従来計画比650億円、営業利益を同20億円引き上げた。

アークを子会社化

2019年3月期もモビリティの拡大が見込まれるほか、高付加価値品の伸びも業績をけん引しよう。また、子会社化した試作・設計大手のアークによる自動車分野の提案力強化で、競争力強化が図られよう。

【大谷 正之】



■ ラウンドワン (4680・東1) 顧客層の拡大で売上増へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	835.16	63.67	54.02	4.49	4.71	20.00
連 2017. 3	877.76	66.81	58.58	27.35	28.71	20.00
連 2018. 3 日経予想	958.01	97.07	93.32	55.95	58.73	20.00

■ ボーリング好調

同社は2月に2018年3月期の会社計画を上方修正、営業利益は97.07億円と前年比45.3%増を見込んでいる。ただ、第3四半期までの好調な実績を織り込んだだけで、第4四半期(1-3月)の計画(例えば既存店売上高の前提は前年同期比1.2%増)は変えなかった。なお、販促効果などでボーリングなどが好調に推移、3月の既存店売上高は前年同期比3.1%増(第4四半期では同2.9%増)となった。土日祝日が1日多い影響を加味した実質ベースで1%程度の増加とみられるが、前年好調、全国の天候が概ね良かったことなどを鑑みると堅調だったとみている。

■ 海外事業が貢献しそう

2019年3月期も新規出店や人件費などのコスト増を吸収して営業増益が期待されよう。無料キャンペーンの範囲拡大などの販促効果が奏功、来店顧客が10代、20代の若年層からファミリー層へ広がりをみせており、今後もボーリングからカラオケ、スポッチャなどの売上増に繋がってきそう

だ。また、ボーリングの新型機(今年の秋以降)や自動チェックイン機の導入なども検討されている。昨年値上げした限界利益率が高いとみられるボーリングの売上増加及びコスト削減効果が期待されよう。2017年12月末で19店舗となった米国事業も利益増に貢献する局面と思われる。

【増田 克実】



■ 日本バルカー工業 (7995・東1) 半導体、プラント向けに好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	411.20	31.23	30.58	17.52	19.84	12.00
連 2017. 3	436.40	40.65	39.29	23.48	132.93	51.00
連 2018. 3 日経予想	465.00	52.00	52.00	34.00	192.49	85.00

■ 通期計画を引き上げ

2018年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比9.8%増の351.6億円、営業利益が同39.0%増の40.4億円。主力のシール製品事業では半導体製造装置など先端産業市場向けの伸長に加え、機器市場やプラント市場向けに収益拡大策が奏功し、セグメントの売上高は前年同期比15.0%増、営業利益は同73.1%増と好調だった。一方、機能樹脂製品事業は機器・プラント市場向けに好調で売上高は同8.4%増となったものの、原材料価格の上昇やM&Aに伴うのれん償却で、営業利益は同37.9%減となった。会社側では第3四半期までの好調を背景に、通期見通しを売上高で5億円、営業利益で2億円、上方修正している。

■ 連続最高益期待

2019年3月期もシール製品が半導体製造装置向けに好調が続くとみられるほか、プラント向けも国内での設備改修需要の増加が追い風となり、修繕用途を中心に伸びが見込まれよう。

10期ぶりの最高益となる見込みの18年3月期に引き続き、連続最高益が期待される。なお、今年10月1日付で「(株)バルカー」に社名変更予定。

【大谷 正之】



投資のヒント

業績好調で3月安値が2月安値より上位にある銘柄群

日経平均採用銘柄で、3月の安値が2月安値を上回る下値切り上げ銘柄は、全体の20%に相当する45銘柄にとどまるが、東証1部では、同45.1%に相当する939銘柄に達している。テクニカル的に好位置にあり、業績好調な銘柄も多く存在している。上昇トレンドが継続し、再び高値圏を窺う銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 業績好調で3月安値が2月安値より上位にある主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3902 MDV	4435	180.7	28.04	-	41.6	1362.67	40.33	66.58
1435 TATERU	2451	40.2	20.33	0.4	21.1	-	23.14	44.46
2492 インフォMT	1068	72.9	12.85	0.68	42.8	0.99	19.82	33.68
2930 北の達人	897	122.3	59.2	0.23	163.4	21932	18.18	61.73
7864 フジシール	4415	44.5	2.87	0.52	23.6	0.24	17.66	18.45
2154 トラスト・T	3730	27.9	9	1.47	36.6	196.7	15.88	12.03
9416 ビジョン	3630	38.7	6.88	-	25.6	0.99	15.65	24.46
4921 ファンケル	4160	48.9	3.59	1.39	229.1	0.65	15.63	24.43
3097 物語コーポ	11650	29.8	4.9	0.68	21.1	4.25	13.58	19.26
9692 シーイーシー	3775	24.8	2.47	1.32	10	2.59	13.57	23.7
4506 大日本住友	1876	13.5	1.44	1.49	32.5	1.21	13.3	13.51
6951 日電子	904	23.6	2.56	0.77	149.4	0.37	13.12	27.79
6058 ベクトル	2524	64.5	11.63	0.27	36.9	120.02	12.62	33.7
7616 コロワイド	2701	600.2	7.05	0.18	54.5	0.1	12.49	18.36
2175 エスエムエス	4650	59.4	11.19	0.27	16	0.96	12.11	20.57
7274 ショーワ	1783	10	1.4	1.12	-	2.1	12.06	19.57
2733 あらた	6120	17.5	1.45	1.22	14.8	1.69	11.89	10.69
4912 ライオン	2323	27	3.82	0.86	-	0.56	11.69	11.31
4552 JCRファ	6160	61.6	7.12	0.38	63.8	2.8	11.56	21.39
8252 丸井G	2273	24.4	1.82	1.62	12.4	0.31	11.27	15.55
9627 アインHD	7920	30.4	2.97	0.63	22.7	0.63	10.61	9.78
3046 ジンズ	5830	36.7	8.29	0.82	18.6	1.58	10.52	5.4
9861 吉野家HD	2198	67.5	2.48	0.9	85.5	0.25	10.22	13.28
2157 コシダカHD	7220	36.3	6.69	0.55	15	0.98	9.55	26.93
8227 しまむら	14170	14.8	1.47	1.69	18.4	0.9	9.31	9.45
3091 ブロンコB	3765	28.3	3.7	0.63	19.2	2.21	9.12	14.16
4587 ペプドリ	5230	305.3	54.76	-	18.1	1.38	7.21	22.8
3141 ウエルシア	4970	32.7	4.12	0.64	12	3.3	7.16	7.22
2317 システナ	4540	36.7	6.87	1.01	29.6	1.77	7.07	16.98
3561 カの源HD	2230	84.6	12.75	0.24	72.5	1.72	6.51	18.1
2127 日本M&A	3610	75.5	27.5	0.47	24.6	7.42	6.48	17.58
9956 バローHD	2966	13.1	1.34	1.51	11.6	0.14	5.66	9.93
6197 ソラスト	3005	35.1	8.53	1.46	10.7	-	5.24	12.1
6196 ストライク	6700	71.3	16.53	0.26	16.1	3.53	5.06	17.14
7244 市光工	1128	17.7	3.39	0.44	-	2.02	4.55	9.21
7951 ヤマハ	4810	15.3	2.08	1.16	11.3	0.35	4.39	9.78
4704 トレンド	6280	30.4	4.92	2.54	10.2	1.14	4.14	2.33
2371 カカクコム	1954	25.8	14	1.63	-	1.35	4.03	8.27
4246 DNC	1837	11	2.01	1.74	24.8	0.39	3.88	1.26
8283 PALTAC	5490	21.8	1.93	1.12	11.3	0.21	3.67	8.07
6028 テクノプロH	6510	27.5	7.52	1.81	15.1	4.74	3.63	9.5
3626 TIS	4165	19.7	1.66	0.96	10.7	0.77	3.59	7.61
3076 あいHD	2981	21.3	3.35	1.2	10.1	0.97	3.19	6.3
4848 フルキャスト	2568	30.3	8.88	1.09	15.3	4.82	2.78	10.64
8589 アプラス	115	17.5	15.41	-	37.4	32.57	2.67	3.6
3254 プレサンス	1636	7.2	1.39	1.79	27	10.72	2.17	6.48
7532 ドンキHD	6150	30.2	3.52	0.43	18.2	1.36	2.14	9.17
8572 アコム	484	11.8	2.48	-	-	27.02	1.83	2.71
4559 ゼリア新薬	2166	26.6	1.77	1.56	17.2	0.33	1.77	2.29
8056 ユニシス	2294	20.9	2.36	1.74	14.1	2.72	0.79	4.91
1417 ミライトHD	1664	16.4	1	1.8	22.8	9.97	0.65	5.16
4118 カネカ	1045	16.3	1.04	1.72	20.3	1.14	0.32	3.95

*指標は 4/5 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 4 月 10 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 4 月 10 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン